



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月28日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳田 任俊
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 徳幸 TEL 042-357-5610
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,930	2.4	186	△14.8	204	△13.4	120	△45.3
2024年3月期第3四半期	5,790	0.9	219	△5.6	236	△5.1	219	38.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 123百万円 (△45.8%) 2024年3月期第3四半期 227百万円 (46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	84.67	—
2024年3月期第3四半期	154.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,196	2,722	64.9
2024年3月期	3,947	2,638	66.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,722百万円 2024年3月期 2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	12.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.2	103	△46.2	122	△43.0	60	△69.7	42.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
2025年3月期3Q	50,379株	2024年3月期	50,379株
2025年3月期3Q	1,419,621株	2024年3月期3Q	1,419,647株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかな回復を維持いたしました。一方で、継続する物価の上昇、雇用問題、中東情勢等の緊迫などグローバルな地政学的リスク等の要因により、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、政府からの補助金は12月19日から段階的に縮小となり燃料価格が上昇しており、日用品や食料品等の値上げ等と相まってユーザーの節約志向は一層強まり、燃料以外であるカーケア関連商品への購買意欲は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループのSSにおけるカーケア関連商品の売上につきましては、当期の営業方針である「新基本営業と新規事業の具現化で事業拡大を目指す」に則り、新基本営業（顧客ごとの要望を聞き入れたカスタマイズ提案と定期的な受注・配送目的の訪問ではなく、当社独自の付加価値情報を提供し当社のブランド力を高める定期訪問PLUSという独自の営業戦略）を実施したことにより、売上高は前年を上回る結果となりました。主力商品であるワイパーブレードは、販売施策を変更したことにより販売不振から回復傾向になり、バッテリー・洗車関連商品（高付加価値洗車等）は前年を上回りました。その他の商品につきましては、看板や設備機器などの販売が好調で、環境対策品であるアドブルーやエコタイヤ等も引き続き好調に推移いたしました。売上総利益につきましては、物流コストの上昇等による商品価格の上昇は多岐にわたりましたが、販売価格への適切な転嫁や仕入数量等を効率的にコントロールすることにより前年を維持いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、ベースアップによる人件費の増加、基幹システムの入替えに伴う関連費用の増加により前年を上回りました。

新規事業である「業務レンタカーサービス」につきましては、11月11日付にて公表いたしました「新たな事業の開始に関するお知らせ（第2報）」のとおり、11月18日に神奈川県横浜市瀬谷区にて開始いたしました。

当期の会社方針「インナーブランディングで組織を強化し、加速する市場変化を的確に捉え、業務の質や効率の向上を目指す」に則り、企業理念や企業ブランドの価値を理解し共有する事で社員の意識と行動の変革を目的とし、11月8日に、全管理職を対象とした社員研修会を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 5,930百万円（前年同期比 2.4%増）、営業利益 186百万円（前年同期比 14.8%減）、経常利益 204百万円（前年同期比 13.4%減）、法人税等 84百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 120百万円（前年同期比 45.3%減）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は 2,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ 267百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 33百万円減少し、受取手形及び売掛金が 325百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産のその他のうち、ソフトウェアが 18百万円減少したこと、投資有価証券が 4百万円増加したこと、繰延税金資産が 9百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ 248百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 1,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ 185百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 203百万円増加したこと、未払法人税等が 27百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 299百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が 21百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ 164百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ 84百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 81百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 64.9%（前連結会計年度末は 66.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,736	1,338,683
受取手形及び売掛金	959,492	1,284,577
商品及び製品	263,522	264,248
その他	66,278	41,087
貸倒引当金	△196	△259
流動資産合計	2,660,834	2,928,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,409	815,409
減価償却累計額	△760,965	△763,878
建物及び構築物 (純額)	54,443	51,530
機械装置及び運搬具	1,092	5,074
減価償却累計額	△1,024	△1,562
機械装置及び運搬具 (純額)	67	3,511
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	3,672
減価償却累計額	△2,203	△2,754
リース資産 (純額)	1,468	918
その他	142,757	143,742
減価償却累計額	△129,625	△132,357
その他 (純額)	13,131	11,384
有形固定資産合計	549,823	548,056
無形固定資産		
のれん	49,944	46,822
その他	114,382	96,358
無形固定資産合計	164,326	143,181
投資その他の資産		
投資有価証券	220,626	224,988
差入保証金	280,270	280,978
繰延税金資産	67,960	58,415
その他	6,780	15,052
貸倒引当金	△3,104	△2,999
投資その他の資産合計	572,532	576,436
固定資産合計	1,286,683	1,267,674
資産合計	3,947,517	4,196,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,836	1,025,648
リース債務	807	807
未払法人税等	57,176	29,392
賞与引当金	30,904	8,073
その他	77,762	109,671
流動負債合計	988,487	1,173,593
固定負債		
リース債務	807	201
役員退職慰労引当金	79,937	57,980
退職給付に係る負債	221,055	222,547
繰延税金負債	16,445	16,505
その他	2,600	2,600
固定負債合計	320,846	299,834
負債合計	1,309,333	1,473,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,899,304	1,899,304
利益剰余金	644,607	725,769
自己株式	△47,888	△47,888
株主資本合計	2,596,023	2,677,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,159	45,398
その他の包括利益累計額合計	42,159	45,398
純資産合計	2,638,183	2,722,584
負債純資産合計	3,947,517	4,196,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,790,220	5,930,146
売上原価	4,402,874	4,536,313
売上総利益	1,387,345	1,393,832
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	586,918	597,988
賞与引当金繰入額	6,711	7,983
役員退職慰労引当金繰入額	7,257	7,242
賞与	13,272	16,218
退職給付費用	13,176	13,156
その他	540,601	564,245
販売費及び一般管理費合計	1,167,936	1,206,833
営業利益	219,409	186,999
営業外収益		
受取利息	1,021	1,210
受取配当金	3,050	3,251
仕入割引	9,205	9,130
その他	4,251	4,535
営業外収益合計	17,528	18,128
営業外費用		
支払利息	113	—
手形売却損	136	139
その他	214	216
営業外費用合計	464	355
経常利益	236,473	204,772
税金等調整前四半期純利益	236,473	204,772
法人税、住民税及び事業税	82,662	76,640
法人税等調整額	△66,042	7,930
法人税等合計	16,620	84,570
四半期純利益	219,853	120,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,853	120,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	219,853	120,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,052	3,238
その他の包括利益合計	8,052	3,238
四半期包括利益	227,905	123,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,905	123,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形割引高	22,154千円	10,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,526千円	26,523千円
のれんの償却額	3,121	3,121

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月27日

ムラキ株式会社
取締役会 御中桜橋監査法人
大阪府大阪市指定社員 公認会計士 川崎 健一
業務執行社員指定社員 公認会計士 北岡 慎太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているムラキ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。